

事務連絡
平成30年8月28日

関係団体各位

土木管理課長
(公印省略)

愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金(愛媛県グループ補助金)
説明会の開催について

平成30年7月豪雨災害の影響を受け、事業活動に支障を生じている中小企業者等の施設復旧等に要する費用の負担軽減を図り、被災地の早期復興を支援する標記補助金の実施にあたり、9月1日付けで、経営支援課「産業復興支援室」を設置し、9月3日(月)から、以下のとおり主要被災3市に受付・支援窓口を開設するとともに、「復興事業計画(グループ認定申請)」の公募を開始することとなりました。つきましては、別紙のとおり補助金交付の手続きに関する説明会を開催することとなりましたので、お知らせします。

記

産業復興支援室

- 大洲オフィス(旧大洲市立図書館2、4階)
- 西予オフィス(西予市役所野村支所 野村林業センター3階 会議室1)
- 宇和島オフィス(宇和島市吉田公民館 第1、第2会議室)

【担当】

愛媛県土木部土木管理局土木管理課 木村
電話：089-912-2640
FAX：089-912-2639

愛媛県グループ補助金等説明会開催スケジュール

【内容】

- 1 愛媛県グループ補助金の概要
- 2 グループ組成について
- 3 補助金交付申請手続きについて
- 4 質疑応答

日時	時間	内容	会場
8月29日 (水)	10:00～11:30	愛媛県グループ補助金説明会 (大洲市)	大洲市民会館
	13:30～15:00		
8月30日 (木)	15:30～	愛媛県グループ補助金支援機 関情報交換会(大洲市)	大洲市民会館
	15:00～17:00	愛媛県グループ補助金説明会 (宇和島市)	吉田公民館
8月31日 (金)	17:30～	愛媛県グループ補助金支援機 関情報交換会(宇和島市)	吉田公民館
	10:30～	愛媛県グループ補助金支援機 関情報交換会(松山市)	松山商工会議所
8月31日 (金)	19:00～	愛媛県グループ補助金説明会 (西予市)	野村公民館
	時間未定	愛媛県グループ補助金支援機 関情報交換会(西予市)	野村公民館

○ 参加料は無料。事前受付は行いません。

○ 上記以外の災害救助法適用市町についても、今後説明会を開催する予定です。

なお、9月以降の説明会の開催スケジュールについては、随時、県ホームページや市町・支援機関等を通じてお知らせします。

※補助金に関するHP：<https://www.pref.ehime.jp/keieishien/guru-puhozyo.html>

愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業とは？

1 目的

平成30年7月豪雨による災害で被災した中小企業等グループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等の費用の一部を補助することにより、地域の経済・雇用の早期の回復を図ることを目的としています。

2 補助対象者・補助率

- ① 中小企業者 ※みなし大企業・みなし中堅企業を除く
【補助率：3/4以内】
- ② 中堅企業及びみなし中堅企業等 ※みなし大企業を除く
【補助率：1/2以内】
- ③ 大企業及びみなし大企業で、①又は②が事業活動を行う上で必要な施設・設備を貸付している事業者
【補助率：1/2以内】

●「中小企業者」の定義（中小企業支援法第2条）

(1) 会社及び個人

業種	従業員規模・資本金（出資金）規模
製造業・その他の業種	300人以下 又は 3億円以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	900人以下 又は 3億円以下
卸売業	100人以下 又は 1億円以下
小売業	50人以下 又は 5千万円以下
サービス業	100人以下 又は 5千万円以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	300人以下 又は 3億円以下
旅館業	200人以下 又は 5千万円以下

(2) 中小企業団体

事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会

【商工業者以外の業種も対象になります】

例：農林水産業者、医療機関、社会福祉法人、農林漁協、NPO法人、学校法人、公益法人、第三セクター等

●「中堅企業」の定義

中小企業者以外の事業者で、資本金又は出資金が10億円未満の事業者

●「大企業」の定義

中小企業者以外の事業者で、資本金又は出資金が10億円以上の事業者

●「みなし大企業（みなし中堅企業）」の定義

- (1) 発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（中堅企業）が所有している事業者
- (2) 発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の大企業（中堅企業）が所有している事業者
- (3) 大企業（中堅企業）の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占める事業者

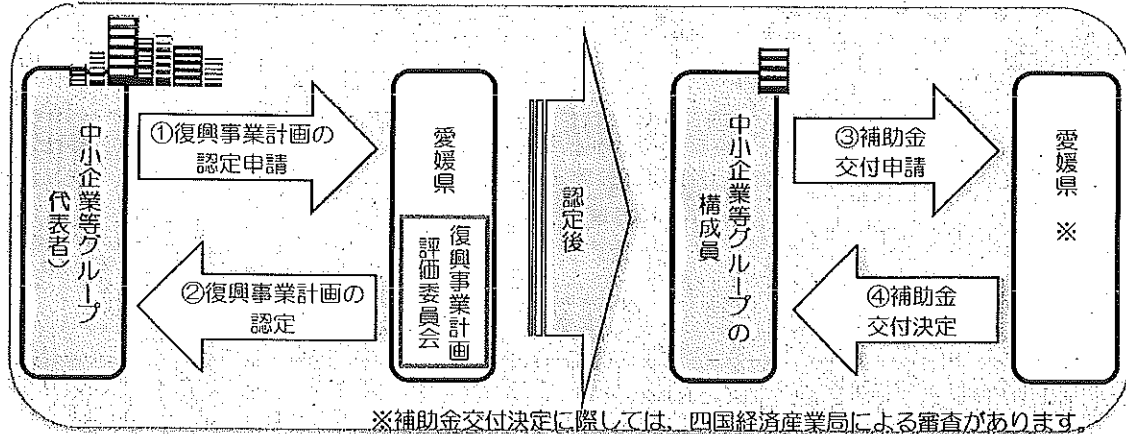
3 補助対象総費

施設・設備の復旧に要する施設費、設備費、工事費等

4 補助金の限度額

1事業者あたり15億円

5 事業の流れ



6 事業実施期間

交付決定日～平成31年3月31日

※原則として、平成30年度末までに事業が完了する案件が対象となります。補助対象事業が平成30年度末までに完了しないことが見込まれる場合は、グループ認定申請の際に県にご相談ください。

※平成30年7月豪雨以降、交付決定前に実施した施設復旧にも遡及適用が認められる場合があります。

7 応募の方法

公募期間：平成30年 9月 3日（月）から随時受付

※応募の詳細については、愛媛県ホームページをご覧ください。

愛媛県 グループ補助金

検索

8 お問い合わせ先

◆補助金申請をお考えの事業者の方は、グループ形成手続きが必要です。

まずは、お近くの金融機関や商工会・商工会議所などの支援機関、または市町村へご相談ください。

なお、様々な事情でグループ認定申請が困難な事業者の方は、県にご相談ください。

愛媛県 経済労働部 経営支援課
グループ補助金等準備プロジェクトチーム
〒790-8570 松山市一番町4-4-2
TEL：089-912-2486・2487 FAX：082-223-6314

※注意点※

私有財産については天災が原因であっても自費による復旧が原則ではありますが、本事業は、地域の経済・雇用の早期の回復を図ることを目的として、特例的に措置されたものです。税金を財源とする補助金の執行にあたっては、必要な事務手続きや各種の制限がありますのでご注意ください。

(例) ・復興事業計画書や交付申請書などの作成や、添付書類の提出が必要です。

・経理書類を整理いただいたうえで、事業完了後に検査を実施します。

・本事業で取得した施設や設備等を処分する際には、事前に知事の承認が必要となります。